

第一部ライトニングトーク（サマリー）

① [自治体会員]

上山 繁 神戸市危機管理室 室長

「いま阪神・淡路級の地震が起きたら私たちは…
全力で、市民の安全・安心な暮らしを守ります」

阪神・淡路大震災が起きた1995年当時の甚大な被害を目の当たりにし、神戸市は、同規模の地震が再来しても市民を守るために、ハード面とソフト面の両方から様々な取り組みを行ってきました。ハード面では、大容量送水管や下水道ネットワーク、防潮堤などのインフラを強化してきました。ソフト面では、リアルタイム防災情報の発信とAIを活用した「神戸市災害掲示板」を運用し、SNS投稿を自動で仕分けることで被害場所や状況を迅速に把握できる体制を整えています。今後は、ヘリコプター映像からの被害抽出や個別の避難支援システムなど、AI技術をさらに拡充し、企業や団体と連携しながら市民の安全安心をより一層高めていくつもりです。

② [法人会員]

萩行 正嗣 株式会社ウェザーニューズ 陸上気象事業部 システム開発責任者（AIB常務理事）

「いま阪神・淡路級の地震が起きたら私たちは…
コミュニティの力を活かした災害対応に有用なコンテンツを届けます」

ウェザーニューズは、防災チャットボットの研究開発から防災コミュニティの構築へと取り組みを広げています。地震はその予測の難しさから、事前の備えと迅速な復旧復興が重要です。近年のデマ問題はコミュニティづくりの不足が原因で、SOCDAを通じたAIチャットボットの活用が、自治体と住民、住民間の絆を強化する鍵となっていると考えています。また、企業間のコミュニティも重要視し、「ウェザーニューズ for business」を通じて災害時の支援コンテンツを提供しています。気象データを活用した道路状況予測など、災害時に役立つコンテンツを提供し、住民、被災者、支援者を含めた包括的なコミュニティ支援を目指しています。

③ [有識者会員]

神原 咲子 神戸市看護大学 / 災害看護・国際看護学 教授

「いま阪神・淡路級の地震が起きたら私たちは…
AIを駆使したナースと市民の総力戦を目指します」

私は神戸市看護大学で災害看護学を教えています。阪神・淡路大震災の後、神戸に来て役割の区別なく皆で助け合う「総力戦」の重要性を実感しました。その後、D-MAT創設に関わった恩師の研究を見てきましたが、災害対応は常に進化しており、新しい技術を使いこなす

ことが求められています。南海トラフ対策、西日本豪雨での経験を通じて、時代とともに変化する防災ニーズと技術活用の可能性を認識しました。特に、情報弱者が発生しないよう、AIを日常生活に取り入れて備えることが重要と考えています。より良い社会を作るため、技術を駆使し、ナースと市民、市民全員で楽しみながら防災に取り組める社会の実現を目指しています。

④ [理事会]

岡本 正 銀座パートナーズ法律事務所 弁護士・気象予報士・博士（法学） / 人と防災未来センター 特別調査研究員（AIB理事）

「いま阪神・淡路級の地震が起きたら私たちは…
法律家たちはD-SWATとして出動し、情報提供支援と政策提言を行います！」

阪神・淡路大震災では被災者からの10万件以上にもなる相談に弁護士が対応したものの、相談事例を分析したデータが残っていませんでした。東日本大震災時に私は事例分析の重要性を訴え、多くの仲間の協力を得て、1年で4万件以上のデータを分析することができました。今後はAIを活用することで、より詳細な分析と、未来の災害に向けてエビデンスベースの政策提言が可能になることを期待します。AIには正確な情報の読み込みと適切な重み付けが必要であり、前提として全ての行政情報がオープンデータ化されることが不可欠です。災害時の弁護士の役割は、被災者の話を聞き、利用可能な支援制度の情報を提供することです。AIを使って士業間の知見を共有し、ディザスターソーシャルワークのチーム（D-SWAT）として災害復興に貢献し、被災者の希望を支える世界を築いていきたいと思います。なおD-SWATの名前は東日本大震災の被災者支援で活躍された吉江暢洋弁護士の提言論文から引用させていただきました。

⑤ [理事会]

江口 清貴 防災DX官民共創協議会 専務理事（AIB理事）

「いま阪神・淡路級の地震が起きたら私たちは…
データとAIで災害関連死ゼロを目指します」

災害関連死は、地震や災害の直接的な影響で亡くなる方よりも、その後の影響で亡くなる方が多いという問題があります。これは行政の責務であり、解決するためにAIを活用したいと考えています。災害時には行政職員も被災者であり、戦力が半減します。そのため、AIを使って内部の事務作業や情報処理を効率化し、職員のリソースを最適化することが重要です。具体例として、コロナ禍での経験が挙げられます。神奈川県では、自宅・ホテル療養者の健康管理にAIを活用し、異常がある場合のみ人的対応を行うことでリソースを最適化しました。災害関連死は行政やコミュニティの目から外れた人々に発生します。AIを活用して行政職員の業務を効率化し、人的リソースを確保することで、行政の目が届きにくい人々にも必要なサポートを提供し、災害関連死ゼロを目指します。

⑥ [理事会]

村上 建治郎 株式会社Spectee 代表取締役 (AIB理事)

「いま阪神・淡路級の地震が起きたら私たちは…
AIで市民の命を守ります」

阪神・淡路大震災の際、私は大学生で東灘区に住んでいました。家が倒壊し避難所で生活しながらボランティア活動をした経験があり、防災に強い思いがあります。当時は連絡手段が限られており、情報の伝達が非常に難しい状況でした。現在、AIとデータの活用が進んでおり、災害時の行動や予測に役立てることが可能になっています。最近、Specteeは気象庁から洪水予測の認可を受け、AIを活用した洪水予測ができるようになりました。データの集約と活用によって、被害状況の見える化や、適切な行動のサジェストを行うサービスを提供しています。今後も、データを活用して災害時に役立つ情報を提供し、社会に貢献していきたいと考えています。

⑦ [理事会]

福島 直央 ファストドクター株式会社 執行役員 公共政策部 部長 (AIB理事)

「いま阪神・淡路級の地震が起きたら私たちは…
遠隔から切れ目のない医療を届けることを目指します」

阪神・淡路大震災当時、DMATは存在しておらず、その後医療体制の整備が進められました。2005年DMATが設立され、現在、災害時には第一陣として出動していますが、継続的な医療提供が課題として残っています。能登半島地震の際には、私たちも遠隔医療相談を提供しました。法制度や被災者の費用負担の問題から、今回は無償で診療ではなく医療相談を行いました。今後はオンライン診療を被災地に届ける方法を模索しています。オンライン診療は、インフルエンザ等の感染症流行時や軽症患者への対応時に効果的であり、災害時にも役立つ面があると考えています。AIを活用し、誰もがアクセスできる医療サポート体制を構築し、遠隔地と現地のリソースを連携させることで、生活者の不安と医療者の負担を軽減することを目指しています。このソリューションを育て、今後の災害時に備えたいと考えています。

⑧ [法人会員]

千葉 涼介 Visnu株式会社取締役CEO

「いま阪神・淡路級の地震が起きたら私たちは…
“情報不足が引き起こす犠牲=0”を目指して現状把握と意思決定の支援を」

Visnuは岩手県に拠点を置く防災テックのスタートアップで、情報不足による犠牲をゼロにすることを目標としています。特に、避難者が確実に逃げ切れるような情報提供と意思決定支援を進めています。AIを用いたカメラ技術を既存の監視システムに組み込み、避難所などでの人々の動きや人数をリアルタイムで把握し、物資の供給や迅速な支援を可能にする技術開発を行っています。神戸市における訓練では、この技術を活用し、プライバシーを保護しつつ、必要な情報を即時に提供できることを実証しました。今後も、エンジニアリングの視

点から、人が直接関与せずに対応できる仕組みを開発し、防災に貢献していきます。

⑨ [理事会]

藤井 大輔 株式会社JX通信社 営業企画部長 兼 公共戦略部長 (AIB理事社)

「いま阪神・淡路級の地震が起きたら私たちは…
市民やボランティアとの正確な情報共有を目指します」

私は阪神・淡路大震災の時には小学生で、援助の非力さを感じました。東日本大震災ではTOKYO FMでTwitter担当をしており、人力での情報処理の限界を痛感しました。現在、私は「FASTALERT」というサービスを通じて、SNSから集めたデータをAIで処理し、ファクトチェックした上でマスコミや自治体に提供しています。SNSの情報にはGPS情報が欠ける欠点がありますが、我々はニュースアプリを用い、住民からの投稿情報を集約し、正しい情報を提供する仕組みを構築しています。また、住民による自助・共助が大規模災害で重要であることから、正確な情報を個々に届け、正しく助け合える社会を目指しています。この協議会を通じて、正しい情報の提供の仕組みづくりに貢献したいと考えています。

⑩ [法人会員]

竹中 稔 富士フィルムシステムサービス デジタル戦略推進部長

「いま阪神・淡路級の地震が起きたら私たちは…
医療で培ったAI画像技術を用いて住家被害認定調査の工数・時間を半減させ、罹災証明交付から**被災者生活再建支援を迅速化**します」

我々は、自治体向けサービスアンドソリューションに特化し、戸籍や証明書交付などでサービスを提供しています。防災分野では被災者生活再建支援の起点となる罹災証明交の迅速化、特に住家被害認定調査の迅速化を目指しています。医療で培ったAI画像技術を活用し、罹災証明書の交付過程を効率化することを目指しています。例えば、上空から撮影した画像をAIで解析し、家屋の倒壊を判定。現地調査の効率化でも独自アルゴリズムを用いることで、最適な調査班の編成や効率的な現地作業を可能にしています。これにより、調査工数の50%以上の削減が見込まれています。今後、増加する災害への対応として、AI防災協議会における共同研究で官民協力によるさらなる迅速化を目指しています。

⑪ [理事会]

足立 陽介 損害保険ジャパン株式会社 官公庁・広域マーケット開発支援部 課長代理

「いま阪神・淡路級の地震が起きたら私たちは…
建物の倒壊がない安心・安全な世界を目指します」

私たちは地震による建物倒壊を防ぐため、スマートフォンで建物の耐震性を簡易に診断できるアプリを開発しています。東京理科大学などと共同で取り組んでおり、スマートフォンの

センサーで建物の常時微動を測定し、倒壊危険度を4段階で示すものです。結果に応じてAIを使ってアドバイスする機能も予定しています。これにより、日常的に建物の安全性を確認し異常があれば精密な耐震診断や補強を促します。アプリで集めたデータは地図上で表示可能で、優先的に耐震化が必要なエリアの可視化や都市計画に活用されます。また、データを使ってより安全な避難ルートのシミュレーションも目指しています。本プロジェクトは開発中で、一緒に検討いただける自治体や事業者の協力を求めています。

⑫ [理事会]

白田 裕一郎 国立研究開発法人 防災科学技術研究所 総合防災情報センター長 (AIB理事長)

「いま阪神・淡路級の地震が起きたら私たちは…
AI×防災サービス共創基盤の提供を目指します」

今日は本当にたくさんの発表いただきました。実にいろいろな人たちが集まっている、ポテンシャルがあるいいチームだなと感じています。このチームの力をフル活用したいという思いを持ってお話しします。阪神・淡路大震災以降、GIS、SNS、AIなど様々な技術が進化しましたが、個人情報の活用は遅れています。能登半島地震では、県レベルで被災者データベースを構築しましたが、個人情報を活用したAIサービスの開発には至っていません。今後、データとAIを活用して、被災者一人一人に必要なサービスを届ける基盤を作りたいと考えています。これは、個人情報保護とAIの開発を両立させた新しいプラットフォームを指すものです。AI防災協議会のメンバーと協力し、公的情報や個人情報を安全に共有し、被災者支援サービスの開発を推進したいと考えています。このプロジェクトによって、被災者の元に、より迅速で適切な支援が届く社会を目指しています。